

若年層の政治的意思決定に関する財政教育プログラムの探索的研究

ー財政・社会保障の持続可能性に向けたフューチャー・デザインの可能性ー

N 高等学校・中田裕己

要 旨

少子高齢化と社会保障支出の増大により、日本では財政の長期的な持続可能性が深刻な問題となっている。この問題は、財政収支の問題ではなく、現在世代の政策判断が将来世代の負担や制度選択に影響を及ぼすという点で、世代間公平と民主主義の問題を含んでいる。そこで本研究では、若年層が財政・社会保障制度をどのように理解し、その理解を政策評価や投票判断へ結びつけるのかを探索的に検討した。中高生を中心とする若年層 17 名を対象に、財務省職員による講義、フューチャー・デザイン、政党名を伏せた政策比較、政党名を提示した模擬投票を組み合わせた教育プログラムを実施した。事前・事後アンケートの対応が確認できた 8 名について、将来世代視点、制度理解、当事者意識、政策選好の変化を分析した。その結果、将来世代視点には大きな上昇が見られなかった一方、本人が認識する制度理解の自己評価、制度を支える側としての意識、家計への影響の実感には上昇が見られた。また、政党名を伏せた政策比較では、制度の持続可能性を考慮した選択への変化が見られたが、政党名を提示した模擬投票では、その選好が必ずしも政党選択に反映されなかった。このことから、政策内容に基づく評価と政党名を介した投票判断の間に差が生じたため、財政教育による制度理解が、そのまま実際の政治的意思決定につながるとは限らないことが示唆された。ただし、本稿は分析対象が少数であり、対照群も設けていないため、教育介入の因果効果を断定するものではない。今後は、講義のみの群とフューチャー・デザインを含む群を比較する対照群設計、政党名の有無による条件別比較を導入し、制度理解、将来世代視点、政策選好、投票判断の関係をより厳密に検証する必要がある。

キーワード： 財政教育、フューチャー・デザイン、世代間正義、財政社会学、政策判断

目 次

第1章 はじめに

- 1.1 導入
- 1.2 研究目的
- 1.3 論文構成

第2章 テーマの背景と理論的枠組み

- 2.1 世代間問題の構造
- 2.2 世代間責任は「慈善」ではなく「正義」である
- 2.3 フューチャー・デザインと討議民主主義

第3章 先行研究の整理と研究の位置づけ

- 3.1 仮想将来世代からの公的判断の引き出し
- 3.2 「政策の私物化」のジレンマ
- 3.3 財政教育プログラムの効果測定に関する先行研究
- 3.4 本研究の独自性
- 3.5 本研究の位置づけと Research Question

第4章 研究方法

- 4.1 対象と実施概要
- 4.2 効果測定の枠組み

第5章 結果

- 5.1 将来世代視点の変化
- 5.2 理解度と当事者意識の変化
- 5.3 政策選好の変化

第6章 考察

- 6.1 財政教育は何を変えたのか
- 6.2 財政教育のジレンマと本研究の含意
- 6.3 政策内容比較と政党名付き模擬投票のずれ

第7章 今後の展望

- 7.1 対照群を用いた介入効果の検証
- 7.2 フレーミング効果の検証
- 7.3 参加者属性による効果の違い
- 7.4 教育実践から制度設計への接続

最後に

謝辞

参考文献

第1章 はじめに

1.1 導入

現代の日本では、少子高齢化に伴う社会保障支出の増大と政府債務の累積が、長期的な政策課題となっている。日本の政府債務残高対 GDP 比は先進国の中でも高い水準にあり、将来世代への負担転嫁と財政運営への信認低下が懸念されている（財務省[2025]）。

一方で、財政赤字や政府債務の評価については、議論が分かれている。低金利環境のもとでは、政府債務の持続可能性を比較的楽観視する立場も存在する。独自通貨を発行する政府について、名目上の支払能力よりも、インフレ率や実物資源の制約を重視する現代貨幣理論（MMT）が、その一例である¹。

こうした背景から、財政・社会保障に関する知識と問題意識を育む財政教育が注目されている。財政教育とは、国や地方の財政状況、社会保障制度の仕組み、税負担と給付の関係について理解を深める教育の枠組みである。日本では、財務省財務局が学校や地域で出前授業・講座・シンポジウムを実施しており、拡充が進んでいる。しかし、これらは個別の実践にとどまる場合が多く、体系的なカリキュラムへの統合やフューチャー・デザインを含めた効果測定の枠組みは十分に整備されていない。

以上を踏まえ、本研究は、若年層に対する財政教育、フューチャー・デザインの介入効果を検討する。具体的には、財政教育の介入前後における、財政・社会保障制度の仕組みに関する知識理解、財政問題を自己に関わる問題として捉える当事者意識、および将来世代の負担を考慮した政策選好の変化を明らかにする。

1.2 研究目的

本研究の目的は、財政教育、フューチャー・デザイン、模擬選挙を組み合わせた教育プログラムが、若年層の制度理解、当事者意識、将来世代視点、政策選好にどのような変化をもたらすかを検証することである。本研究では、財政問題を、世代間問題としての側面と、現在世代の民意形成の問題としての側面から捉える。

具体的には、第一に、財政教育とフューチャー・デザインが、若年層の制度理解の自己評価、当事者意識、将来世代視点をどのように変化させるかを検討する。第二に、財政政策・社会保障政策に対する政策選好が、介入前後の比較においてどのように変化するかを確認する。第三に、財政教育が政策判断を私利利害へと向かわせるのか、それともより公共的な観点を含む判断へ接続しうるのかを、探索的に考察する。

¹現代貨幣理論（MMT）は、独自通貨を発行する政府の名目上の支払能力より、インフレ率や実物資源を財政運営の制約として重視する。無制約な支出を肯定する議論ではない。Kelton[2020]を参照。

1.3 論文構成

第2章では、財政問題を世代間問題として捉える理論的枠組みを整理する。第3章では、仮想将来世代、政策の私物化、財政教育プログラムの効果測定に関する先行研究を整理し、本稿の位置づけと研究課題を示す。第4章では、研究方法を示す。第5章では、アンケートおよび模擬投票の結果を示す。第6章では、結果の意味と限界を考察する。第7章では、今後の研究課題を述べる。

第2章 テーマの背景と理論的枠組み

2.1 世代間問題の構造

財政問題を世代間問題として捉える際に重要なのは、現在世代と将来世代の関係が、同時代人々の関係とは異なる点である。同じ時代を生きる人々であれば、負担と利益を交渉し、制度を通じて調整できる。しかし、将来世代は現在の政治過程に参加できず、現在世代の選択を事前に拘束する手段を持たない（小林[2017]；廣光[2022]）。この構造は、世代間のライフボート・ジレンマ²としても説明される。現在世代が増税や給付抑制などの負担を引き受ければ、将来世代は財政破綻の回避や制度の安定という利益を得る可能性があるが、その利益は現在世代に直接返ってくるとは限らない。したがって、財政問題は、どの世代がどの負担を引き受けるのか、将来世代の利益を誰がどのように代表するのか、現在世代の民意形成をどのように設計するのかという、公共性と民主主義に関わる問題である。

2.2 世代間責任は「慈善」ではなく「正義」である

将来世代への配慮は、善意や慈善ではなく、正義の問題として捉える必要がある。現在世代の政治的意思決定は、将来世代の生活条件や制度上の選択肢を制約することがある（Rawls[1971]；廣光[2022]）。

この問題を考えるうえで、ロールズの「無知のヴェール」は重要な視点となる。無知のヴェールとは、自分がどの時代に生まれるのか、どの立場に置かれるのかが分からない状態で、社会の基本的なルールを選ぶという考え方である。仮に自分がどの世代に生まれるか分からないとすれば、特定の世代だけが利益を得て、別の世代が過大な負担を負うような制度は選びにくい。そのため、世代間正義の観点からは、現在世代が将来世代の利益を一方的に損なわず、将来にも受け入れ可能な制度を構想する必要がある（Rawls[1971]；廣光[2022]）。

²本稿では、将来世代が現在の意思決定に参加できず、現在世代の協力による利益が現在世代自身に必ずしも還元されない構造を示す語として用いる。廣光[2022]を参照。

他にも、ロックの「留保条件」も、世代間責任を考える視点となる。ロックは、所有が正当化される条件として、他者のために「十分で同程度によいもの」が残されていることを挙げた。この考え方を将来世代に広げて考えるなら、現在世代が財政余地や制度的な資源を使い尽くすことは、将来世代に残される選択肢を狭める行為として理解できる。ただし、ロック自身が、まだ存在しない将来世代を直接論じたわけではない。そのため本稿では、ロックの考え方をそのまま当てはめるのではなく、世代間責任を考えるための現代的な解釈として扱う（Locke[1689/1988]；廣光[2022]）³。

ヒュームの正義論も、財政制度を考えるうえで重要である。ヒュームにおいて、正義とは、資源に限られ、人々の利害が対立しうる社会のなかで、安定した共存を可能にするために形成される制度として理解される。つまり、正義とは、人々が互いの利益を調整しながら社会を維持するための仕組みである（Hume[1751/1998]）⁴。

この考え方を財政に当てはめると、財政は、限られた資源をどのように配分し、誰がどの程度の負担を引き受け、誰がどのような受益を得るのかを調整する制度であると捉えられる。そこでは、現在の国民同士の負担と受益だけでなく、現在世代と将来世代の間で、どのように負担と制度的選択を分け合うかが問われる。したがって、財政問題は、負担と受益をどのように正当化するかという正義の問題を含んでいる。

そのほかにも、カントの定言命法は、こうした制度的な正義を、現在世代一人ひとりの行為規範へ接続する。定言命法とは、自分の行為がすべての人に共通するルールとなっても支持できるかを問う考え方である。これを財政問題に当てはめれば、「現在世代が負担を将来へ先送りする」という行為を、すべての世代が同じように行ってよいのが問題となる。各世代が自らの負担を後続世代へ先送りし続ければ、財政制度を安定して維持することは難しくなる。そのため、負担の先送りは、目先の政策効果だけでなく、世代を超えて普遍化できる行為であるかという倫理的な検討を必要とする（Kant[1785/2012]；廣光[2022]）。

廣光[2022]は、先行世代が協力的にふるまうことで、その姿勢が後続世代に影響を及ぼす可能性を論じている。この議論を財政問題に引きつければ、将来世代にも財政制度への協力を求めるためには、現在世代自身が将来世代に対して協力的である必要がある。現在世代が負担を回避し続ければ、後続世代も制度への信頼や協力の意思を持ちにくくなる可能性がある。反対に、現在世代が一定の負担を引き受ける姿勢を示せば、それが後続世代に対する「道徳的感化」として働き、世代を超えた協力を支える契機となり得る（廣光[2022]）。

以上の議論から、世代間倫理は、どの世代に生まれても受け入れ可能な制度を構想すること、将来世代の選択肢を不当に狭めないこと、限られた資源と負担を正当なルールに基づいて配分すること、自らの行為を世代を超えて普遍化できるかを問うことから成る正義の問題である。

そのため、財政教育は、なぜその負担が必要なのか、誰がどのように受益を受けているのか、その配分は社会全体にとって受け入れ可能なのかを考える学習である。言い換えると、財政教育は、

³ロック自身は未出生の将来世代を直接論じていない。本稿では、Locke[1689/1988]の留保条件を世代間責任へ拡張した現代的解釈として用いる。

⁴ヒュームの正義論については、Hume[1751/1998]を参照。

負担と受益をめぐる合意形成を学び、世代を超えて持続可能な判断をするための教育として位置づけられる。

ただし、道徳的な意識や正義に関する理解だけで、財政問題が解決するとは限らない。人々は、将来世代への責任を理解していても、増税や給付の見直しなど、現在の負担を回避しようとする可能性がある。そのため、財政教育に加えて、将来世代の視点を討議や政策形成の過程に取り込む仕組みが必要となる。仮想将来世代を用いた討議や、長期的な財政影響を示す資料の活用は、その具体的な方法として位置づけられる。

2.3 フューチャー・デザインと討議民主主義

フューチャー・デザインとは、将来世代の視点を現在の意思決定に組み込むための方法である。現段階の政策決定においては、今を生きる人々の利害や関心に左右されやすい。しかし、財政や社会保障のように長期的な影響を持つ政策では、現在の判断が将来世代の負担や制度の選択肢を大きく左右する。そのため、現在世代だけの視点ではなく、将来世代の立場から現在の政策を見直す必要がある。

そこで西條ほか[2021]は、その解決策として、仮想将来世代という概念を提唱する。参加者が未来の世代になったつもりで、現在の政策や社会のあり方を考える手法である。仮想将来世代の立場を取ることで、参加者は自分たちの現在の利益だけでなく、将来に残される負担や制度の持続可能性を踏まえて判断しやすくなる（西條ほか[2021]）。

この方法は、財政問題との親和性が高い。財政政策には、現在世代と将来世代の間で負担をどのように配分するかという問題が含まれる。現在世代の立場だけで判断すれば、増税や給付抑制など、目先の負担を伴う政策は支持されにくい。負担を先送りしたところで、その負担がなくなるとは限らない。政府債務の累積や利払い費の増加を通じて、増税、歳出削減、制度改革の選択肢の縮小という形で現れる可能性がある。

そのため、仮想将来世代の役割を導入することで、現在の政策を未来の立場から見直す契機が生まれる。参加者は、「いま得をするか」だけではなく、「将来世代にどのような制度や負担を残すのか」を考えることになる。ここに、財政教育へフューチャー・デザインを取り入れる意義がある。

また、フューチャー・デザインは、討議民主主義の観点からも位置づけることができる。投票は、有権者が自らの意思を表明し、それを集約する制度である。しかし、人々の選好や判断は、あらかじめ固定されているとは限らない。どのような情報を得るか、誰と議論するか、どの立場から問題を捉えるかによって、政策に対する評価は変化し得る（廣光[2022]）。

したがって、フューチャー・デザインは、討議の過程で参加者の視点を変化させ、現在世代の利益を中心とした判断を相対化する方法として捉えられる。これを財政教育に組み込むことで、税制や予算の仕組みを理解するだけでなく、現在世代と将来世代の双方を政策の当事者として捉え、負担と受益のあり方を検討する学習へ発展させることができる。

第3章 先行研究の整理と研究の位置付け

3.1 仮想将来世代からの公的判断の引き出し

廣光[2019]は、3人1組のグループ討議において、1名を2046年の仮想将来世代に指定し、持続可能な政策への支持がどう変化するかを検討した。この研究では、持続可能な政策への支持率が事前調査の71.6%から熟議後に79.1%へ上昇し、仮想将来世代を含むグループでは87.7%が持続可能な政策を選択したとされる（廣光[2019]）。

この知見は、仮想将来世代が、未来の利益を代弁する役割にとどまらないことを示している。役割を与えられた参加者は、自分の短期的利害から距離を取り、将来世代の視点から政策を評価しやすくなる可能性がある。廣光[2022]も、将来世代の利益擁護を役割として与えられた人は、その職責を果たそうとし、将来世代になり切って活動する可能性を指摘している（廣光[2022]）。

3.2 「政策の私物化」のジレンマ

一方で、財政教育には逆の効果が生じるリスクもある。財政政策が自分の将来所得、税負担、社会保険料にどう影響するかを具体的に示すと、参加者は制度全体への影響よりも、自分にとって得か損かを強く意識しやすくなる。廣光[2019]は、個人ごとの負担額を提示した場合、持続可能な政策への支持が約13%低下したと報告し、この現象を「政策の私物化」として説明している（廣光[2019]）。

この結果は、財政を「自分ごと」として考えさせることの難しさを示している。財政を生活と結びつけて理解することは必要である。しかし、それが自分の負担を減らす方向にだけ向かえば、社会全体の負担と受益を考える視点は弱まりやすい。たとえば、税負担の増加だけに注目すると、社会保障や公共サービスをどの財源で維持するのかという問題が見えにくくなる。そのため、財政教育には、財政を個人の損得だけで判断させるのではなく、社会全体の負担と受益、そして将来世代への影響を同時に考えられる設計が求められる。

3.3 財政教育プログラムの効果測定に関する先行研究

財政教育の効果測定については、財務省の財政教育プログラムを対象とした実証的研究が行われている。総務省、富士通総研による「政策効果の把握・分析手法の実証的共同研究」では、財政教育プログラムについて、教員へのアンケート・ヒアリング、既存の児童・生徒アンケートの分析、新規の児童・生徒および講師アンケートの三つの調査が実施された⁵。同報告書は、財政教育プログ

⁵以下のプログラム構成、ロジックモデル、アンケート結果は、総務省行政評価局[2021]に基づく。

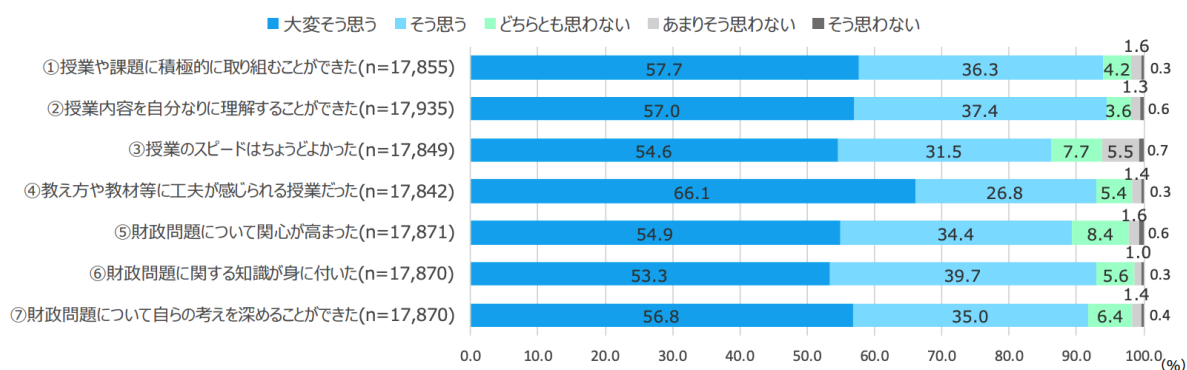
ラムの目的として、日本の財政への関心を高めること、社会問題を自分ごととして捉えさせること、受益と負担の両面性を理解させること、多様な意見を集約するうえで民主主義的過程の重要性を認識させることを挙げている。

同報告書における財政教育プログラムは、事前学習、座学授業、グループワーク、発表・質疑、しめくりという構成で設計されている。座学授業では、公共サービスを支える税や財政の基本を学び、グループワークでは予算編成を体験することによって、受益と負担のトレード・オフや民主主義的な意思決定過程を理解することが意図されている。つまり、先行する財政教育プログラムは、財政の基礎知識の習得にとどまらず、予算編成を通じた自分ごと化や、多面的な見方の形成を重視していた。

また、同報告書では、財政教育プログラムのロジックモデルが示されている。そこでは、座学、グループワーク、教材、講師・アドバイザーの支援をインプットとし、日本の財政への興味、日本財政の現状理解、公共サービスと財源の関係理解、受益と負担の両面性の理解、民主主義的過程の重要性の認識などを中間アウトカムとして位置づけている。最終アウトカムとしては、財政教育プログラムをきっかけに、日本の将来について考え、判断する知識が育まれることが想定されている。

既存アンケートに基づく分析では、平成 28 年 11 月から令和元年 11 月までに財政教育プログラムを実施した学校のデータを用い、授業時間、受講人数、アドバイザー人数、事前学習の有無などが、児童・生徒の主観的な制度理解の自己評価に与える影響が検討された。分析項目には、「授業内容を自分なりに理解することができた」「財政問題について関心が高まった」「財政問題に関する知識が身に付いた」「財政問題について自らの考えを深めることができた」などが含まれている。

図 1 財政教育プログラム受講後の主観的な理解度等に関する回答結果



この分析では、財政教育プログラムを受講した児童・生徒の主観的理解度等は高い傾向にあり、「授業内容を自分なりに理解することができた」について、「大変そう思う」と「そう思う」の合計が 94.5%に達していた。また、「授業や課題に積極的に取り組むことができた」は 94.0%、「財政問題に関する知識が身に付いた」は 93.0%であった。これらの結果は、財政教育プログラムが、少なくとも参加者の主観的理解や関心の向上に一定程度寄与している可能性を示している。

また、同報告書では、新規アンケートにおいて、財政教育プログラムの実施前後でアンケート調査を行い、財政に関するクイズやイメージ質問を追加することで、より客観的な理解度の把握を試みている。この点は、財政教育の効果測定が、満足度調査や主観的理解度の測定から、事前・事後比較や客観的知識の測定へ展開しつつあることを示している。

3.4 本研究の独自性

以上の先行研究は、財政教育プログラムの効果測定として重要である。特に、財政教育が日本財政への関心、主観的理解、知識の獲得、自分ごと化に与える影響を大規模データに基づいて検討している点に意義がある。既存アンケートでは、受講者数 28,195 人という大規模なデータが用いられており、財政教育プログラムの普及や授業方法の改善に向けた実証的成果を提供している。

一方で、先行研究の中心は、財政教育プログラムが理解度、関心、知識、自分ごと化にどのような影響を与えるかにある。そこでは、参加者が財政問題を理解したか、関心を持ったか、自分の考えを深めたかが主な測定対象となっている。しかし、財政教育を受けた若年層が、実際の政策選択においてどのような判断基準を用いるのかまでは十分に明らかにされていない。

本研究は、この点に着目する。すなわち、財政教育が単に理解度や関心を高めるだけでなく、若年層の政策選好や模擬投票にどのような影響を与えるのかを検討する点に特徴がある。特に本研究では、政策内容だけを比較する場合と、実際の政党名を提示して模擬投票を行う場合を区別し、参加者の判断が「政策の持続可能性」に基づくのか、それとも「政党名や政党イメージ」に影響されるのかを検討した。

この点で、本研究は、財政教育プログラムの既存研究を補完するものである。先行研究が主に「理解したか」「関心が高まったか」「自分ごと化したか」を測定していたのに対し、本研究は、「理解した後に、どのような政策を選ぶのか」「政策内容と政党名が一致しない場合、判断はどちらに引き寄せられるのか」を検討する。したがって、本研究は、財政教育の効果を、主観的理解度や知識獲得にとどめず、模擬投票における政党選択の形成過程として捉える点に独自性がある。

3.5 本研究の位置づけと Research Question

本研究は、以上の理論と先行研究を踏まえ、中高生を中心とした若年層向け財政教育の場に、フューチャー・デザインを応用するものである。財政の知識や個人負担を教えるだけでは「政策の私物化」を招くリスクがあるため、本研究ではフューチャー・デザインの手法を組み込み、どのような介入が公共的判断を引き出すのかを検討する（廣光[2019]；西條ほか[2021]）。

本研究の Research Question は、以下の三つである。第一に、財政教育とフューチャー・デザインを用いた熟議は、若年層の制度理解、当事者意識、将来世代視点をどのように変化させるのか。第二に、財政教育とフューチャー・デザインを用いた熟議は、財政政策や社会保障政策に対する政策選好をどのように変化させるのか。第三に、財政教育は、政策判断を私的利害へと収斂させるのか。それとも、公共的判断へと媒介するのか。

第4章 研究方法

4.1 対象と実施概要

本研究の参加者は、中高生を中心とする若年層 17 名である。ただし、事前アンケートと事後アンケートの双方に回答し、回答の対応関係を確認できた参加者は 8 名であった。そのため、平均値、事前・事後の差分、効果量を用いた数量的分析では、分析対象を $n=8$ に限定した。参加者全体を対象とする模擬投票の集計と、対応データを用いる事前・事後比較では母数が異なるため、結果を示す際にはそれぞれの対象人数を明記する。

本研究では、財政教育の効果を、財政に関する理解度や関心の変化に加え、政策内容に基づく選好と、政党名を提示した投票行動の関係から検討した。プログラムは、財政・社会保障に関する講義、フューチャー・デザイン、政策内容の比較、政党名を提示した模擬投票の四段階で構成した。

第一に、財務省職員による財政・社会保障に関する講義を実施した。講義では、税、社会保険料の違い、国の歳入・歳出の構造、社会保障制度、少子高齢化と財政の関係を扱った。財務省の既存の財政教育プログラムでは、座学、予算編成を用いたグループワーク、発表・質疑を通じて、日本財政への関心、受益と負担の両面性、自分ごと化、民主主義的過程の理解を促すことが目標とされている。本研究もこの枠組みを参照したが、理解度や関心の測定にとどまらず、その後の政策選好と投票行動までを分析対象とした。

第二に、フューチャー・デザインの考え方を取り入れた熟議を実施した。参加者は小グループに分かれ、2025 年を生きる現在世代の立場と、2040 年を生きる仮想将来世代の立場から、財政・社会保障政策について検討した。仮想将来世代とは、参加者が将来の社会を生きる世代の役割を引き受け、現在の政策を将来の立場から評価する方法である。討議では、消費税減税、給付金、社会保険料の引下げなど、参院選で示された財政・社会保障分野の政策を扱った。この熟議では、各政策が現在の家計や生活に与える影響だけでなく、財源、制度の持続可能性、将来世代の負担に与える影響を考えるよう求めた。これにより、現在の受益や負担だけを基準にするのではなく、長期的な影響を含めて政策を評価する機会を設けた。

第三に、政党名を伏せた状態で政策内容を比較する政策選好の調査を実施した。参加者には、各政党が掲げる財政・社会保障政策を、政党名が分からない形で提示した。そのうえで、各政策への支持の程度や優先順位を回答してもらった。この方法は、政党への既存の好感度やイメージの影響をできるだけ抑え、政策内容そのものに対する評価を把握することを目的とした⁶。

第四に、実際の政党名を提示した模擬投票を実施した。参加者には、政党名と各政党の公約を示したうえで、実際の選挙に近い形式で一つの政党を選択してもらった。政策内容を匿名化した比較と、政党名を提示した模擬投票を分けることで、政策内容に基づく選好が、政党名を介した投票行動にも反映されるかを検討した。

⁶政策項目は、2025 年の第 27 回参議院議員通常選挙における各党の公式公約・政策集を基に筆者が整理し、政党名を匿名化した。

4.2 効果測定の手組み

効果測定では、同一参加者に対して事前・事後アンケートを実施した。測定指標は、将来世代視点、制度理解・当事者意識、政策選好の三つである。

第一に、将来世代視点を測定した。ここでは、Generational Time Perspective Questionnaire (GTPQ) の手組みを参照して作成した、将来世代に対する認知的関心と感情的共感を 5 件法で尋ねた。認知的関心とは、将来世代の生活や社会状況について考えようとする意識である。感情的共感とは、将来世代が受ける影響を感情的にも理解しようとする姿勢を指す (Timoszyk-Tomczak and Próchniak[2024])⁷。

第二に、財政・社会保障に関する制度理解と当事者意識を測定した。測定には、Knowledge Survey 型自己評価の考え方を参考にした。具体的には、財政制度に対する理解度、制度を支える側としての意識、家計への影響の実感を 5 件法で尋ねた。ここでの制度理解とは、税、社会保険料、国債、社会保障給付の関係をどの程度理解しているかを指す。当事者意識とは、自分自身も制度の受益者であり、将来的には負担者にもなるという認識を指す (Clauss and Geedey[2010])⁸。

第三に、財政政策・社会保障政策に関する政策選好を測定した。参加者には、各政党の公約を比較したうえで、どの政策を支持するかを尋ねた。この項目では、支持する政策が介入前後でどのように変化したのかを確認した。分析では、事前・事後アンケートの平均値、差分、効果量を用いて、介入前後の変化を確認した。平均値は各項目の全体的な傾向を把握するために用い、差分は事前から事後にかけての変化量を示すために用いた。また、効果量は、変化の大きさを補助的に確認する指標として用いた⁹。

表 2 政策選好に関する測定領域と分析視点

測定領域	設問	回答形式	分析で確認した点
財政政策に関する政策選好	以下の財政政策に関する公約の中で、一番魅力的だと感じたものを選んでください。	政党A～Jの公約から1つ選択	消費税減税、給付金、所得税・ガソリン税減税などのうち、参加者がどの政策を魅力的と判断したかを確認した。
社会保障政策に関する政策選好	以下の社会保障政策に関する公約で、一番魅力的だと感じたものを選んでください。	政党A～Jの公約から1つ選択	年金、医療費、社会保険料、現役世代の負担軽減、若者支援などのうち、参加者がどの政策を重視したかを確認した。

表 3 財政政策に関する選択肢例（政党名は匿名化）

⁷本研究は GTPQ 原尺度をそのまま使用したのではなく、認知的・感情的側面を参考に独自項目を作成した。そのため、原尺度の妥当性・信頼性を本研究の項目に直接適用することはできない。

⁸Knowledge Survey は学習目標に対する自己評価手法であり、客観的知識テストとは異なる。本稿の制度理解度は、主観的理解の自己評価として解釈する。Clauss and Geedey[2010]を参照。

⁹効果量は Cohen's d として算出した。分析対象が n=8 と少ないため、本稿では統計的推測ではなく、変化の大きさを記述する補助指標として扱う。Cohen[1988]を参照。

匿名政党	提示した公約内容
政党A	食料品消費税0%を2年間実施
政党B	消費税一律0%を恒久的に実施し、現金10万円を給付
政党C	食料品消費税0%を1～2年間実施し、最大4万円の給付金を支給
政党D	食料品、酒類を含む消費税0%を恒久的に実施
政党E	食料品消費税0%を段階的に実施
政党F	消費税を一律5%に緊急減税。実質賃金が持続的にプラスになるまで実施
政党G	所得税やガソリン税を引き下げ、2～4万円を給付
政党H	子ども・低所得者に4万円、その他に2万円を給付
政党I	食料品消費税0%を恒久的に実施
政党J	消費税を一律5%に引き下げ、将来的には廃止

表 4 社会保障政策に関する選択肢例（政党名は匿名化）

匿名政党	提示した公約内容
政党A	マクロ経済スライドを撤廃し、年金減額の仕組みを凍結・撤廃し、最低保障年金を導入
政党B	すべての高齢者に月10万円を給付する最低保障年金制度を設計
政党C	思春期の自殺防止対策
政党D	国民医療費の総額を年間4兆円以上削減し、現役世代1人あたりの社会保険料を年間6万円引き下げる
政党E	年金底上げ、低所得高齢者への加算給付、厚生年金の適用拡大
政党F	基礎年金の受給額を底上げし、厚生年金の適用を拡大する。制度の持続性を重視
政党G	基礎年金を底上げし、パート・非正規を含めて厚生年金の適用を拡大
政党H	後期高齢者医療制度の窓口負担を原則2割にし、現役世代の社会保険料を下げる
政党I	後期高齢者医療制度を廃止し、全額国費負担と最低保障年金を実現
政党J	一定期間、健康を維持し、医療費削減に貢献した高齢者に国内旅行で使えるクーポン券を支給

注：提示した公約内容は実際の政党公約に基づき作成したが、政党名は特定を避けるため匿名化した。

第5章 結果

5.1 将来世代視点の変化

認知的関心は、事前 3.88、事後 3.88 であり、平均値の変化は見られなかった。効果量 d も 0.000 であった。感情的共感は、事前 4.00 から事後 4.12 へわずかに上昇したものの、効果量 d は 0.126 にとどまった。

表 5 将来世代への関心・共感に関する測定指標と分析結果

測定項目	対応する設問	事前	事後	効果量 <i>d</i>	解釈
認知的関心	数十年後、数百年後の人々がどのように暮らしているか、時々考えることがある／考えようと思う。	3.88	3.88	0.000	変化は確認されなかった
感情的共感	将来世代が直面するであろう問題について考えると、胸が痛むことがある／胸が痛むと感じる。	4.00	4.12	0.126	小さな変化にとどまった

注：効果量*d*はCohen's *d*による。回答形式はいずれも5件法（1＝全くそう思わない～5＝とてもそう思う）。

5.2 理解度と当事者意識の変化

制度理解と当事者意識については、全体として上昇が見られた。制度理解度は、事前 3.12 から事後 4.00 へ上昇し、効果量 *d* は 1.365 であった。制度を支える側としての意識も、事前 3.62 から事後 4.25 へ上昇し、効果量 *d* は 1.208 であった。また、家計への影響の実感は、事前 3.62 から事後 4.12 へ上昇し、効果量 *d* は 0.661 であった。制度理解度や制度を支える側としての意識ほど大きな変化ではないが、中程度の上昇傾向がみられた。

表 6 財政・社会保障に関する制度理解および当事者意識の測定指標と分析結果

測定項目	事前・事後で用いた設問	事前	事後	効果量 <i>d</i>	解釈
制度理解度	現在、財政や社会保障制度についてどの程度理解していると思いますか。	3.12	4.00	1.365	明確な上昇が見られた
家計への影響の実感	自分の収入や家計に対して、社会保障の給付や税制改正が「直接的に影響する」と感じますか。	3.62	4.12	0.661	中程度の上昇が見られた
制度を支える側の意識	将来の年金受給や税負担を考えた時、「自分自身が制度を支える側だ」と感じますか。	3.62	4.25	1.208	明確な上昇が見られた

注：効果量*d*はCohen's *d*による。回答形式はいずれも5件法（1＝全く感じない～5＝強く感じる）。

5.3 政策選好の変化

財政政策については、介入前後で大きな変化は確認できなかった。消費税減税や給付金に関する政策への評価には一部変化が見られたものの、参加者全体の政策選好が特定の方角へ安定的に移動したとは言いにくい。そのため、財政政策については、短時間の財政教育やフューチャー・デザインによって明確な選好変化が生じたとまでは判断できない。

一方、社会保障政策については、集計上、相対的に変化が大きく見える選択肢があった。事前には、高齢者向け給付の拡充や年金底上げなど、制度拡充型の政策を選ぶ傾向が見られた。これに対して事後には、現役世代の社会保険料負担の軽減や、思春期の課題など、生活や社会課題に直結する政策を重視する方向への変化が確認された。

表 7 財政政策（物価・消費税対策）の政党別選好票数（事前・事後比較）

政党	事前（票） n=12	事後（票） n=13	増減（票）
自民党	2	1	-1
公明党	5	5	0
立憲民主党	2	0	-2
日本維新の会	0	1	+1
国民民主党	2	4	+2
共産党	1	1	0
れいわ新選組	1	1	0
参政党	0	0	0
社民党	0	0	0
日本保守党	0	0	0

注：複数選択可。増減＝事後票数－事前票数。事前・事後で政党ラベルは匿名化されており，政策内容の一致により対応付けを行った。

表 8 社会保障政策の政党別選好票数（事前・事後比較）

政党	事前（票） n=12	事後（票） n=12	増減（票）
自民党	3	3	0
公明党	5	2	-3
立憲民主党	1	0	-1
日本維新の会	0	0	0
国民民主党	0	3	+3
共産党	1	0	-1
れいわ新選組	1	0	-1
参政党	2	1	-1
社民党	0	0	0
日本保守党	3	4	+1

注：複数選択可。増減＝事後票数－事前票数。事前・事後で政党ラベルは匿名化されており，政策内容の一致により対応付けを行った。

図 2 財政政策（物価・消費税対策）の政党別選好票数の事前・事後比較

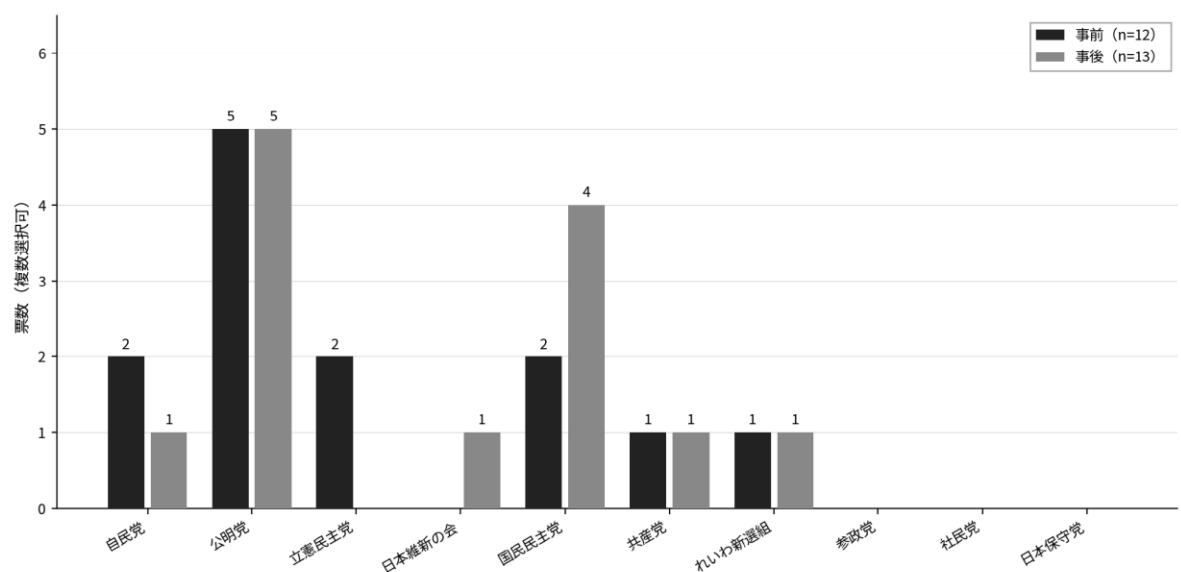
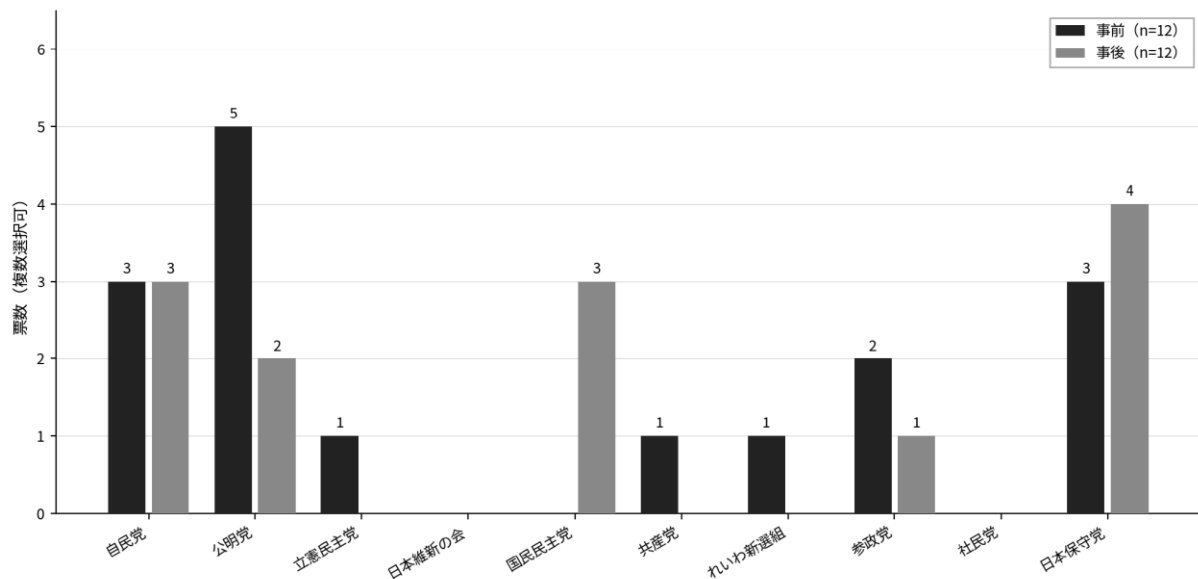


図3 社会保障政策の政党別選好票数の事前・事後比較



第6章 考察

6.1 財政教育は何を変えたのか

本研究で確認された変化として、制度理解と当事者意識の自己評価の向上が挙げられる。前節で示したとおり、制度理解の自己評価、制度を支える側としての意識、家計への影響の実感はいずれも上昇の傾向を示した。この結果は、財政教育が参加者にとって財政・社会保障を「自分からは距離のある制度」としてではなく、自らの生活や将来の負担と直結する制度として捉え直す契機になった可能性を示唆するものと考えられる。ただし、これらの項目は **Knowledge Survey** 型の自己評価を参考に設計されたものであるため、客観的な知識量そのものではなく、参加者が自身の理解度や当事者性をどの程度認識したかを示す指標として解釈することが適切であろう。

また、政策選好の変化を見ると、財政政策と社会保障政策では反応の出方が異なる傾向が見られた。財政政策では、国債発行や負担増に対する判断が一方へ動いていない一方、社会保障政策では現役世代の負担や制度の持続可能性を意識する方向へ選択肢の構成が変化した。この違いは、参加者が財政問題を抽象的な財源論としてではなく、社会保障制度や家計への影響と結びつけて理解した可能性を示唆しているものと考えられる。以上を踏まえると、本研究の介入は参加者の政策判断を一律に特定の方向へ誘導したというより、財政・社会保障を自分の生活と制度全体の中ので考える契機になった可能性が高いと思われる。

将来世代視点について **GTPQ** の変化が顕著でなかった点については、いくつかの解釈が考えられる。参加者の事前関心の程度は本稿では十分に把握できておらず、事前の段階ですでに将来世代への意識が一定程度形成されていたとすれば、短時間の介入によって数値上の大きな上昇が表れにくかった可能性がある。加えて、**GTPQ** を参考にした測定項目が短時間の教育介入による変化を十分に捉えるだけの感度を持たなかった可能性も考えられる。将来世代視点は時間感覚・責任意識・社会制度への見方を含む複合的な態度であることから、イベント直後の事前・事後比較のみで変化を測定することには一定の限界があると思われる。元より、将来世代視点は、短時間のイベントによって急激に形成されるというより、継続的な学習や討議を通じて漸進的に深まる性質のものである

可能性があり、財政や社会保障の制度理解と比べて、より長期的な経験を必要とする態度変容である可能性が考えられる。

以上を総合すると、本研究を通じて示唆される主な効果は、将来世代への共感の直接的な向上ではなく、財政・社会保障を自らの生活や将来の制度的負担と結びつけて考える当事者意識の形成にあった可能性が高い。

6.2 財政教育のジレンマと本研究の含意

財政教育には、財政問題を自分ごととして理解させる効果が期待される一方で、自らの税負担や社会保険料負担への関心のみが高まれば、政策判断が私的利益に閉じるリスクも内包している。廣光[2019]が指摘するように、個人ベースの負担情報の提示は持続可能な政策への支持を弱める可能性があり、これは財政教育が抱える本質的なジレンマの一つといえる。

この点に照らすと、本研究の結果はやや異なる様相を示している可能性がある。家計への影響の実感が上昇した一方で、社会保障政策においては現役世代の負担軽減や制度の持続可能性を重視する方向への変化も確認された。この結果は、参加者が「自分の負担を減らしたい」という方向に向かったというより、自らの生活と制度の持続可能性を結びつけて考えるようになった可能性を示唆している。このことから、本研究の介入は財政問題を私的な損得のみで捉える方向ではなく、制度全体との関係の中で考える方向に一定程度作用した可能性があると考えられる。

以上を踏まえると、本研究が示しうるのは「政策の私物化」が完全に克服されたということではない。財政教育が私利利害への関心を高めつつも、それを制度全体や将来世代との関係において考える方向へと接続しうる可能性を示唆したという点に、本研究の意義がある。

6.3 政策内容比較と政党名付き模擬投票のずれ

本研究では、政策選好の変化を検討するにあたり、政策内容を比較する場面と、実際の政党名を提示した模擬投票の場面を区別した。この区別により、参加者が政策そのものの内容に基づいて判断しているのか、それとも政党名や政党イメージに基づいて判断しているのかを確認することを試みた。

政策内容のみを比較した場合、参加者の選好には、より現実的で持続可能性を重視する方向への変化が見られた。特に、社会保障政策分野では、単純な給付拡充や負担軽減への支持だけでなく、制度の持続可能性や現役世代の負担との関係を踏まえた判断が見られた。これは、財政教育やフューチャー・デザインを通じて、参加者が政策を単独のメリットではなく、財源制約や将来への影響と結びつけて考えるようになった可能性を示している。

一方で、実際の政党名を提示した模擬投票では、政策内容のみを比較した場合とは異なる結果が見られた。表 8 に示すように、模擬投票では国民民主党が 5 票で最多得票となり、自由民主党、日本維新の会、日本保守党がそれぞれ 2 票で続いた。これは、政策名や政党名を伏せた状態での政策選好とは異なり、政党名を提示した場合には、参加者の判断が政策内容そのものよりも、政党名や政党イメージに影響される可能性を示している。

表 9 政党名提示による模擬投票の政党別得票数 (n=14)

政党	得票数 (票)	得票率 (%)	順位
国民民主党	5	35.7	1
自由民主党	2	14.3	2
日本維新の会	2	14.3	2
日本保守党	2	14.3	2
れいわ新選組	1	7.1	5
日本共産党	1	7.1	5
社会民主党	1	7.1	5
立憲民主党	0	0.0	8
公明党	0	0.0	8
参政党	0	0.0	8

注：n=14（有効投票数）。複数政党が同票の場合は同順位とした。得票率は小数点以下1桁で表示。

この結果は、財政教育によって政策内容への理解が高まったとしても、実際の投票判断では、政党名、政党イメージ、政治的好感度などが介在する可能性を示している。すなわち、政策内容の比較では持続可能性を重視する方向への変化が見られた一方で、政党名を介した模擬投票では、必ずしも持続可能性を基準とした投票行動が行われたわけではなかった。

以上のことから、本研究の結果は、財政教育が政策内容の理解や政策評価には一定の影響を及ぼし得る一方で、実際の投票行動においては政党ラベルが判断に影響する可能性を示している。それは匿名政策比較と模擬投票の結果に乖離がみられたためである。

第7章 今後の展望

7.1 対照群を用いた介入効果の検証

本研究では、フューチャー・デザインの手法を用いて仮想将来世代の視点を取り入れたが、講義・仮想将来世代の役割取得・模擬選挙を一体的に実施したため、仮想将来世代の導入がどの程度効果を持ったのかを明確に切り分けることができなかった。今後は、仮想将来世代を導入する群と導入しない群を比較する実験設計が求められる。たとえば、同じ財政教育を受けた後に、一方の群では現在世代の立場で議論を行い、他方の群では仮想将来世代の立場で議論を行うという設計が考えられる。そのうえで、両群の政策選好や会話内容の違いを比較分析することにより、仮想将来世代の導入が政策判断の基準そのものに影響を与えるかどうかを検証することが可能になると考えられる。

7.2 フレーミング効果の検証

情報提示の仕方が政策判断に与える影響についても、今後検証する必要があると考えられる。財政教育においては、税や社会保障制度のようなマクロ情報と、それによって生じる家計負担などのミクロ情報の提示が、異なる反応を生む可能性がある。たとえば、「将来世代の負担を減らすために制度改革が必要である」という情報と、「あなたの家計負担が増える可能性がある」という情報

では、同じ政策であっても受け止め方が変わる可能性がある。前者は公共的判断を促す方向に作用する可能性がある一方、後者は私的利害をより強く意識させる可能性が考えられる。この点を検証するには情報提示の条件を分けた実験が必要であり、仮想将来世代の導入が家計負担の提示によって生じる「政策の私物化」を緩和するかどうかを検証することも重要な課題となる。

7.3 参加者属性による効果の違い

今後は、平均値の変化だけでなく、こういった参加者にどのような変化が生じたのかを分析することが求められる。財政教育の効果は、参加者の政治関心・事前知識・家庭環境・将来への不安・社会課題への関心によって異なる可能性がある。

もともと政治や財政への関心が高い参加者では、制度理解の向上よりも政策判断の深まりが見られる可能性がある。一方、財政に関する知識が乏しい参加者では、まず制度理解や当事者意識の変化が顕著に表れる可能性がある。そのため、参加者全体の平均のみに注目するのではなく、属性ごとの反応の違いを分析することで、財政教育がどの層にどのような形で効果をもたらすのかをより精緻に明らかにできると考えられる。

7.4 教育実践から制度設計への接続

本研究は、少人数を対象とした教育実践である。そのため、得られた結果を一般化するには限界がある。しかし、本研究で確認された制度理解や当事者意識の変化は、財政教育をより大きな制度設計の議論へ接続する手がかりとなる。財政教育の意義は、若者に財政や社会保障に関する知識を付与することだけでなく、財政を自らの生活や将来世代との関係を通じて捉え直す機会を創出することにある。この意味において、財政教育は将来世代の利益を現在の意思決定に反映させるための基盤となり得るものである。

今後は、独立財政機関をはじめとする将来世代の利益を擁護する諸制度との接続について検討を進める必要がある。ただし、本研究の結果からこれらの制度導入を直接結論づけることは適切ではない。本研究が示すのは、財政教育が制度理解と当事者意識を高め、政策判断の基準に変化をもたらす可能性である。その可能性を教育制度や政策形成過程の中にいかに位置づけるかが、今後に残された重要な課題である。

最後に

本研究は、小規模な教育実践を通じて、財政教育が若年層の制度理解や当事者意識、政策判断にどのような変化をもたらし得るのかを検討したものである。現時点では、分析対象の少なさや対照群の不在など、研究方法上の課題が残されている。しかし、こうした限界を明らかにできたこと自体が、次の実践をより精度の高いものへ改善するための出発点になると考えている。

今後は、財政教育、熟議、仮想将来世代、政党名の提示といった各要素が、若年層の判断にどのような影響を与えるのかをより丁寧に検証したい。また、アンケートの数値だけでは把握しきれない思考の過程にも目を向け、自由記述や討議中の発言を分析することで、若者が何を根拠に政策を選び、どの場面で考えを変えるのかを明らかにしたい。

さらに、この研究を一度限りのイベントの評価で終わらせるのではなく、学校教育や主権者教育の中で活用できる財政教育プログラムへ発展させたい。財政を専門家だけが扱う難しい問題として

ではなく、若者が自分の生活、社会保障、将来世代への責任と結びつけて考えられる題材として提示することを目指している。

将来的には、教育実践から得られた知見を、行政、研究者、国会議員などとの意見交換や政策提言にもつなげたい。若者が財政を理解するだけでなく、政策を比較し、自分の判断を言葉にし、意思決定に参加できる環境を整えることが目標である。その先には、将来世代の利益が現在の政策形成に反映される制度や、長期的な影響を踏まえて政策を評価する仕組みについても研究を広げたい。

本研究を通じて、財政教育は、知識を伝えるだけの教育ではなく、世代を超えて社会を支えるための判断力を育てる教育になり得ると考えるようになった。今後も、教育、研究、政策提言を往復しながら、若者と将来世代の視点が財政や社会保障の議論に反映される社会の実現に取り組んでいきたい。

謝辞

本論文を結ぶにあたり、本研究を遂行する上でご指導、ご鞭撻とご援助をいただいた方々に感謝の意を表します。

社会科学グループアドバイザーの横井晴紀氏には、研究の構成や論文の執筆にわたり継続的かつ丁寧なご指導を賜りました。

一橋大学大学院経済学研究科の佐藤主光教授には財政学の観点から研究の着想や方向性について、京都先端科学大学の西條辰義特任教授にはフューチャー・デザインの理論と実践について、それぞれ本研究の枠組みを検討するうえでの貴重なご示唆をいただきました。

また、財政教育プログラムの実施にあたり、講義をはじめとする多大なご協力をいただいた財務省の皆様は心より御礼申し上げます。

あわせて、イベントの企画・運営に携わった皆様、調査および模擬選挙に参加してくださった皆様にも深く感謝いたします。

本研究は、これらの方々のご支援とご協力によって実施することができました。ここに記して、心より感謝の意を表します。

参考文献

〔日本語文献〕

- 財務省[2025]「日本の借金の状況」『日本の財政を考える』財務省（2026年6月7日閲覧）。
- 総務省行政評価局[2021]『政策効果の把握・分析手法の実証的共同研究—財政教育プログラム—結果報告書』総務省。
- 廣光俊昭[2019] ‘Consideration of Keys to Solving Problems in Long-term Fiscal Policy through Laboratory Research’ *International Journal of Economic Policy Studies*, Vol.13, No.1, pp.147-172.
- 廣光俊昭[2022]『哲学と経済学から解く世代間問題—経済実験に基づく考察』日本評論社。
- 小林慶一郎[2017]「財政と経済成長と新しい社会契約」東京財団政策研究所。
- 神野直彦[2021]『財政学〔第3版〕』有斐閣。
- 土居丈朗[2021]『入門財政学〔第2版〕』日本評論社。
- 西條辰義編著[2015]『フューチャー・デザイン—七世代先を見据えた社会』勁草書房。
- 西條辰義・宮田晃碩・松葉類編[2021]『フューチャー・デザインと哲学—世代を超えた対話』勁草書房。

〔英語文献〕

- Clauss, Jon M. and Kevin C. Geedey, [2010] ‘Knowledge Surveys: Students’ Ability to Self-Assess’ *Journal of the Scholarship of Teaching and Learning*, Vol.10, No.2, pp.14-24.
- Cohen, Jacob, [1988] *Statistical Power Analysis for the Behavioral Sciences* (2nd ed.), Lawrence Erlbaum Associates.
- Hume, David, [1751/1998] *An Enquiry Concerning the Principles of Morals*, Oxford University Press.
- Kant, Immanuel, [1785/2012] *Groundwork of the Metaphysics of Morals*, Cambridge University Press.
- Kelton, Stephanie, [2020] *The Deficit Myth: Modern Monetary Theory and the Birth of the People’s Economy*, PublicAffairs.
- Locke, John, [1689/1988] *Two Treatises of Government*, Cambridge University Press.
- Rawls, John, [1971] *A Theory of Justice*, Harvard University Press.
- Timoszyk-Tomczak, Celina and Piotr Próchniak, [2024] ‘Construction and Validation of a New Generational Time Perspective Questionnaire’ *Scientific Reports*, Vol.14, Article 13279. DOI: 10.1038/s41598-024-64185-3.